国内景気週報　(8/10～8/14)

2015年8月17日

マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
６月国際収支　(8/10) 経常収支（原数値） 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	 5,586億円 1,026億円 ▲1,714億円 6,569億円 ▲296億円	６月の経常収支は、12ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は、３ヵ月ぶりに黒字転化。輸出が自動車や半導体等電子部品などの増加により２ヵ月ぶりのプラスとなった一方、輸入は原油価格下落によるエネルギー関連輸入の減少を背景に６ヵ月連続のマイナス。サービス収支は、訪日外国人旅行者数の増加に伴う国内消費拡大や、知的財産権等使用料の黒字幅拡大により赤字が縮小。第一次所得収支は、証券投資収益が減少したものの、直接投資収益が大幅に増加したことにより黒字幅拡大。
７月貸出・預金動向　(速報、8/10) 貸出残高（平残） 銀行・信金計 銀行計	 前年比+2.6% 前年比+2.7%	７月の銀行・信金計貸出残高（平残）は前年比増加。企業のM&Aや不動産向け融資が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀および信金は前月から増勢が拡大した一方、地銀は前月から伸びが横ばい。
７月景気ウォッチャー調査　(8/10) 現状判断DI 先行き判断DI	 51.6 前月差+0.6ポイント 51.9 前月差▲1.6ポイント	７月の現状判断DIは、３ヵ月ぶりに上昇。内訳をみると、家計動向関連DIは、住宅関連や飲食関連が低下し、良し悪しの判断の分かれ目となる50を引き続き下回ったものの、小売関連やサービス関連が２ヵ月ぶりに持ち直したことから小幅上昇。企業動向関連DIは２ヵ月連続で上昇したほか、雇用関連DIも、前月の大幅な低下から持ち直し。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」で据え置き。 一方、先行き判断DIは、２ヵ月連続の低下。中国の景気減速や物価上昇などへの懸念から、すべての判断DIで低下。
７月マネーストック　(8/11) M2（平残） M3（平残） 広義流動性（平残）	 前年比+4.1% 前年比+3.3% 前年比+4.3%	７月のM3（平残）は前年比増加。金融機関の貸出の伸びが前月から拡大したことにより、現預金の増勢が持続し、伸び率は前月から小幅拡大。 広義流動性（平残）も前年比増加。もっとも、中国経済の減速を背景に、投資信託の残高は前月よりも伸び率が縮小したことなどから増勢は鈍化。
７月企業物価指数　(速報、8/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数（円ベース） 輸入物価指数（円ベース）	 前年比▲3.0% （前月比▲0.2%） 前年比+5.7% （前月比▲1.1%） 前年比▲7.1% （前月比▲1.5%）	７月の国内企業物価指数は、５年７ヵ月ぶりの大幅な前年比低下。類別にみると、原油安の影響を受けて、石油・石炭製品は同▲22.8%と大幅マイナスが持続。また、非鉄金属は、中国経済の減速を背景とした銅やアルミニウムなどの商品取引価格の下落を受け、プラス幅が縮小。 輸出物価指数（円ベース）は前年比プラス。輸入物価指数（円ベース）は、石油・石炭・天然ガスや、金属・金属製品の価格下落の影響により、マイナス幅が拡大。
６月第３次産業活動指数　(8/12)	前月比+0.3% （前年比+1.5%）	６月の第３次産業活動指数は、４ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、「卸売業、小売業」が引き続き低下したものの、マイナンバー制度に向けた企業のIT投資の活発化を受けて「情報通信業」や「金融業、保険業」などが上昇。

６月機械受注　(8/13) 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	 前月比▲7.9% （前年比+16.6%） 前月比▲14.0% （前年比+25.0%） 前月比+0.6% （前年比+10.4%）	６月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、４ヵ月ぶりに前月比減少。業種別にみると、非製造業（船舶・電力を除く）は、卸売業・小売業や不動産業など幅広い業種で増加したことから３ヵ月ぶりのプラス。一方、製造業は、運搬機械の受注が増加した食品製造業で大幅に増加したものの、前月の大型受注からの反動減が出た鉄鋼業や、商品市場が不安定なことから積極的な投資に慎重な非鉄金属がマイナスとなり、４ヵ月ぶりに前月比減少。 もっとも、四半期で均してみれば、４～６月期は前期比プラスであることから、内閣府は、基調判断を「持ち直している」で据え置き。７～９月期の見通しでも、小幅ながら増勢が持続する見込み。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（１）国内景気の現状判断

わが国景気は、在庫調整の遅れにより生産が低迷しているほか、輸出も伸び悩み、足許で持ち直しに足踏み感。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。

（２）当面の見通し

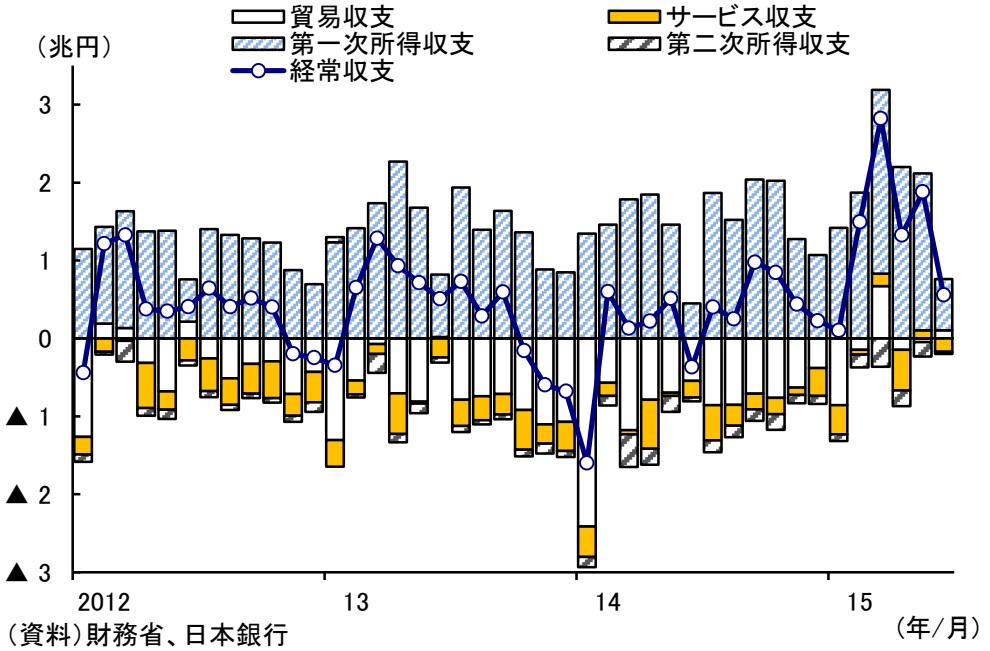
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や良好な投資環境を背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
8/17（月）	４～６月期　ＧＤＰ（１次速報値）	内閣府
8/18（火）	６月　毎月勤労統計（確報）	厚生労働省
8/19（水）	７月　貿易統計（速報） ６月　全産業活動指数 ７月　百貨店売上高	財務省 経済産業省 日本百貨店協会
8/21（金）	７月　チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会

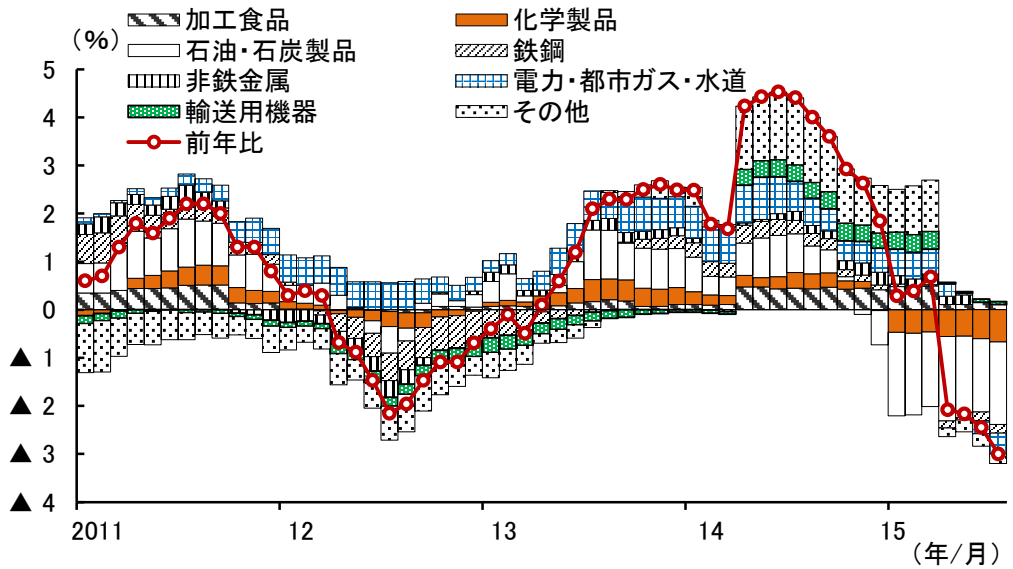
＜図表で見る経済指標＞

（図表1）経常収支



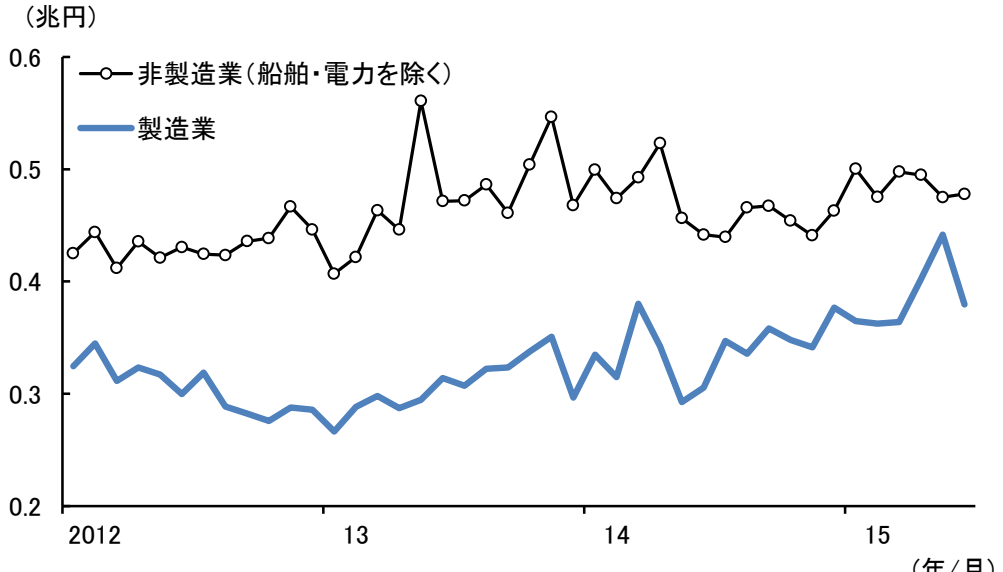
（資料）財務省、日本銀行

（図表2）企業物価指数（前年比）



（資料）日本銀行

（図表3）機械受注額（季節調整値）



（資料）内閣府

わが国の主要景気指標

2015/8/17

(%)

	2014年度	2015年 1～3	2015年 4～6	2015年 4月	2015年 5月	2015年 6月	2015年 7月
鉱工業生産指数		< 1.5>	<▲ 1.4>	< 1.2>	<▲ 2.1>	< 1.1>	
	(▲ 0.4)	(▲ 2.1)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 3.9)	(2.3)	
鉱工業出荷指数		< 1.7>	<▲ 2.4>	< 0.6>	<▲ 1.9>	< 0.6>	
	(▲ 1.1)	(▲ 2.4)	(▲ 0.3)	(0.2)	(▲ 3.2)	(1.8)	
鉱工業在庫指数(末)		< 1.0>	< 1.1>	< 0.4>	<▲ 0.8>	< 1.5>	
	(6.2)	(6.2)	(4.0)	(6.6)	(3.9)	(4.0)	
生産者製品在庫率指数		<▲ 1.3>	< 1.5>	<▲ 1.0>	< 1.9>	<▲ 1.6>	
	(5.4)	(8.8)	(4.8)	(7.2)	(6.4)	(1.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7	97.6	99.4	96.4	97.1	
		< 1.0>	<▲ 4.0>	<▲ 0.4>	<▲ 3.0>	< 0.7>	
第３次産業活動指数		< 0.6>	<▲ 0.9>	<▲ 0.1>	<▲ 0.6>	< 0.3>	
	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(1.3)	(2.2)	(0.3)	(1.5)	
全産業活動指数		< 0.3>		< 0.1>	<▲ 0.5>		
(除く農林水産業)	(▲ 1.4)	(▲ 1.8)		(1.4)	(▲ 0.4)		
機械受注		< 6.3>	< 2.9>	< 3.8>	< 0.6>	<▲ 7.9>	
(船舶･電力を除く民需)	(0.8)	(3.3)	(12.4)	(3.0)	(19.3)	(16.6)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(43.2)	(22.6)	(33.6)	(10.2)	(21.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(4.4)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)
新設住宅着工戸数	88.1	89.6	95.3	91.3	91.1	103.3	
(年率、万戸)	(▲ 10.8)	(▲ 5.4)	(7.6)	(0.4)	(5.8)	(16.3)	
消費支出 (全世帯､名目)	(▲ 1.8)	(▲ 4.0)	(1.1)	(▲ 0.5)	(5.5)	(▲ 1.5)	
(実質)	(▲ 5.2)	(▲ 6.5)	(0.4)	(▲ 1.3)	(4.8)	(▲ 2.0)	
(勤労者世帯､名目)	(▲ 2.1)	(▲ 4.1)	(2.8)	(1.3)	(8.3)	(▲ 0.9)	
(実質)	(▲ 5.5)	(▲ 6.6)	(2.1)	(0.5)	(7.6)	(▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	(6.8)	(13.7)	(6.3)	(0.4)	
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	(4.1)	(6.4)	(5.7)	(0.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.34	3.32	3.36	
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.17	1.19	1.19	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.7)	(0.7)	(▲ 2.4)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543	2,272	2,296	748	724	824	
前年差	▲993	▲188	▲317	▲166	▲110	▲41	
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.1)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(4.0)	(4.5)	(4.4)	(4.3)
経常収支 (兆円)	7.93	4.42	3.77	1.33	1.88	0.56	
前年差	6.46	5.29	3.40	1.11	1.37	0.92	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲1.38	▲0.35	▲0.06	▲0.22	▲0.07	
前年差	4.61	3.67	2.23	0.77	0.70	0.76	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	6.55	5.74	6.51	
	(5.4)	(9.0)	(6.7)	(8.0)	(2.4)	(9.5)	
輸出数量	(1.3)	(3.8)	(▲ 0.6)	(1.8)	(▲ 3.8)	(0.0)	
輸出価格	(3.9)	(5.0)	(7.3)	(6.0)	(6.4)	(9.5)	
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	6.61	5.96	6.58	
	(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.2)	(▲ 4.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(0.1)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.6)	
金融収支 (兆円)	13.31	6.39	4.01	0.65	3.63	▲0.27	
前年差	15.06	7.81	2.15	0.78	2.64	▲1.27	
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		<▲ 0.2>	< 0.4>	<▲ 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	
(2010年=100)	(3.4)	(3.2)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.4)	

(%)

	企業物価 国内 前月比	企業物価 国内 前年比	企業物価 輸出 前年比	企業物価 輸入 前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2
2014/7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.8	▲5.9
7	▲0.2	▲3.0	5.7	▲7.1

(%)

全国	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1

(%)

東京都区部	消費者物価 前月比	消費者物価 前年比	除く生鮮食品 前月比	除く生鮮食品 前年比
2015/5	0.1	0.5	0.1	0.2
6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1
7	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.1

(%)

	2014年度	2014年 1～3	2014年 4～6	2014年 7～9	2014年 10～12	2015年 1～3	2015年 4～6
業況判断ＤＩ 大企業･製造		17	12	13	12	12	15
非製造		24	19	13	16	19	23
中小企業･製造		4	1	▲1	1	1	0
非製造		8	2	0	▲1	3	4
売上高 (法人企業統計)		(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	
経常利益		(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	
売上高経常利益率		5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	
実質ＧＤＰ		< 1.1>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.3>	< 1.0>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	
名目ＧＤＰ		< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.3>	
	(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.5)	

(2010年=100)

	景気動向指数 先行	景気動向指数 一致	景気動向指数 遅行
2014/6	103.6	111.9	114.3
7	104.8	112.2	114.8
8	103.7	111.0	114.2
9	105.0	112.3	114.6
10	103.5	112.5	114.4
11	103.6	111.8	114.6
12	104.9	112.8	114.4
2015/1	104.3	114.8	114.6
2	103.8	112.6	114.6
3	103.9	110.9	114.9
4	105.4	113.5	116.7
5	106.0	111.3	115.3
6	107.2	112.0	115.1

(注) < >内は季節調整済前期比、
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社３社